

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06)6397-1888
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	7,315	6.5	455	26.8	483	25.7
16 年 3 月期	7,827	4.8	622	7.2	650	7.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	276	14.9	39 93	39 91	9.0	6.0	6.6
16 年 3 月期	324	24.6	45 26	45 05	11.4	11.0	8.3

(注) 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 6,899,123 株 16 年 3 月期 6,857,050 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	9,907	3,194	32.2	462 47
16 年 3 月期	6,274	2,979	47.5	429 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 6,905,863 株 16 年 3 月期 6,894,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	259	3,695	3,587	1,800
16 年 3 月期	671	190	51	1,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,044	240	128
通期	8,656	711	378

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 35 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
 予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

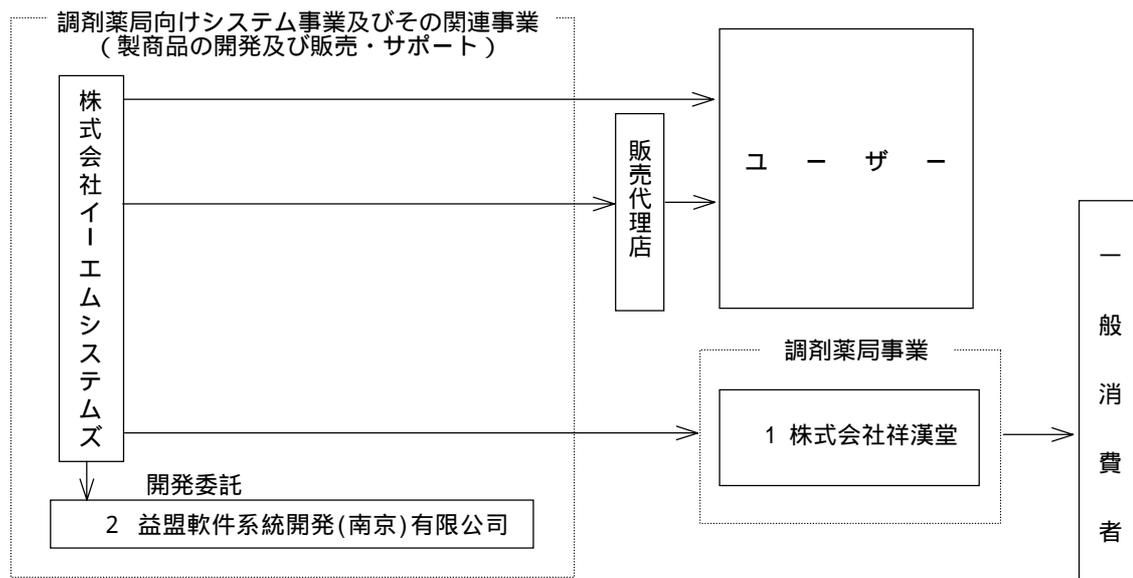
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を11店舗(兵庫県9店舗、大阪府2店舗)、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の順調な推移と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty」、「NET - 」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

平成16年度下半期に購入した土地につきましても、高度医療情報開発モデル地域となるよう、調剤薬局の開設だけでなく、患者を中心とした病診薬ネットワーク構築の基盤となるような、医療業界を直接的または間接的に支援するための医療サービスを提供する機関の集積、誘致をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として2名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明性を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、適法性を判断するため弁護士と顧問契約をしており、必要に応じて適確なアドバイスを受けております。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令に準じた業務を指導するとともに、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましては、内部監査室に専任担当を配置し、外部の内部監査サービスプロバイダーからの助言を受け、内部監査および法令遵守の強化に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に著しい改善が見られたものの、原油価格の高騰や可処分所得の伸び悩みに伴う個人消費の低迷など、本格的な景気回復には先行き不安感が残る状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改正の推進により、業界全体が厳しい状況で推移しております。平成16年4月の医療制度改正による薬価差益の減少があり、また、増加傾向にあった1店舗当たりの処方箋枚数につきましても、頭打ちの兆しが予想されます。このような状況が、調剤薬局の設備投資意欲を萎縮させる要因のひとつとなっております。

また、医薬分業率は全国平均で、平成15年7月の50.2%から、平成16年7月の51.9%となり毎年着実に分業が推進されております。

当社グループは、躍動、進化する医療業界におきましてITを活用することで医療サービスの向上を支援、リードしてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高7,315百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益483百万円（同25.7%減）、当期純利益276百万円（同14.9%減）となりました。

）調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

医療改革を見据え昨年度リリースしました製品「Recepty」、ネットワークシステム事業におけるASPの「NET Recepty」、薬局間情報共有システム「NET - 」を中心に拡販してまいりました。特にネットワークシステム事業につきましては、注目度が高く、順調に売上が増加しております。また、オプションシステムとして、服薬指導を支援するシステム「Navity」を中心に、薬袋発行プリンタやバーコード棚卸支援システム、薬局間医薬品融通システム、情報漏洩対策支援ツール等をリリースし、拡販してまいりました。さらに、セコム医療システム株式会社や高園産業株式会社と業務提携、経済産業省の「平成16年度医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」に公募採択される等、医薬業界の改革発展に努めてまいりました。

しかし、上半期に「Recepty」の機能の一部において、よりユーザーニーズに対応するため、プログラムの調整が必要となり、在庫管理機能を活用するユーザーが買い控えをしたことが、売上高減少の大きな要因となりました。また、小規模薬局向けのシステムとして、ASPの「NET Recepty」を販売する方針により、従来より販売単価が下がっていることもあります。経常利益並びに当期純利益につきましても、販売費及び一般管理費の効率的運用を推進してまいりましたが、上半期の売上高の低迷が影響しております。

この結果、売上高5,437百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益380百万円（同33.6%減）となりました。

）調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅調に推移しております。この主な要因といたしましては、技術料の単価の向上に加え、大規模病院の門前薬局である梅田北薬局が、競合の厳しい中、立地、薬剤師のレベルの引き上げ、漢方薬局併設など複合サービス及びその高度化が患者に高く評価され、昨年度から引き続き来局患者数の増加を促し、処方箋枚数のさらなる増加につながっております。また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を創設し、地域に密着した掛かり付け薬局としてのサービスを推進しております。

新規出店につきましては、8月大阪に、9月兵庫に各1店開局しました。

この結果、売上高1,904百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益75百万円（同53.0%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

次期の見通し

調剤薬局を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、1店舗あたりの処方箋枚数につきましては減少しており、医療制度改正による施策が調剤薬局の経営に思考変革を求め、調剤薬局においては従来の業務の効率化だけでなく、患者に対するサービスの向上が一段と求められております。

次期（平成18年3月期）の連結業績につきましては、売上高8,656百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益711百万円（同47.2%増）、当期純利益378百万円（同37.0%増）を見込んでおります。

次期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当の実施を予定しております。

）調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

医療費の適正化を見据え、薬剤師本来の業務である服薬指導を支援するシステム「N a v i t y」を拡販し、調剤専門単店薬局から大規模調剤専門薬局チェーン並びに大型ドラッグチェーンまで、幅広い機能をサポートするネットワークシステム事業の提供を推進してまいります。

医科システム事業につきましては、引き続き「D r . R e c e p t y」を大阪、兵庫、宮城、愛知を中心に拡販してまいります。

当社グループは、政府の推進する21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）ならびに高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）における「e - J a p a n」構想において、人口構成の変化を見据えた医療分野における情報の高度化を今後も支援する所存であります。

）調剤薬局事業

当社グループは、調剤薬局事業を担う株式会社祥漢堂と他薬局との差別化を図り、地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めたサービスに注力してまいります。また、薬剤師を教育することで様々な面における患者のかかりつけ薬局として患者との信頼関係の向上、技術料等医薬品以外での売上高の増加、漢方の普及等、独自のポジションを確立してまいります。

新規出店の計画に関しましては、競合出店を避け門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指しており、大阪に1店、兵庫に3店の開店を予定しております。大阪の1店につきましては、隣接する大規模病院の移転に合わせて開局する方向で検討しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益及び短期借入金による収入により、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、当連結会計年度末には1,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益495百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,695百万円（同1,841.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,674百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,587百万円（同6,903.5%増）となりました。これは主に、短期借入金による収入3,800百万円を反映したものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

医療保険制度改革について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

医療保険制度改革に伴うプログラム変更について

医療保険制度改革に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、ネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発、設計に注力しておりますが、今後の開発、設計の全てが順調に進みサービスを提供出来るとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発、設計が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

土地の活用について

当社グループは、購入した土地に関し、高度医療情報開発地域となるよう様々な医療や健康に関する機関の誘致を検討しておりますが、建物の内容によっては特別な設備投資等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	1,475,147		1,625,734			
2. 受取手形及び売掛金	2,215,662		2,169,079			
3. 有価証券	203,247		203,283			
4. たな卸資産	285,115		328,683			
5. 繰延税金資産	115,670		115,606			
6. その他	63,981		54,466			
貸倒引当金	354		10,723			
流動資産合計	4,358,469	69.5	4,486,129	45.3	127,659	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	564,267		594,913			
減価償却累計額	193,319	370,947	221,839	373,074		
(2) 土地		339,827		3,901,776		
(3) 建設仮勘定		4,500		4,803		
(4) その他	399,349		486,675			
減価償却累計額	231,425	167,924	302,844	183,831		
有形固定資産合計		883,199		4,463,485	45.0	3,580,286
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		418,535		302,497		
(2) その他		5,918		5,918		
無形固定資産合計		424,454		308,416	3.1	116,037
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,641		37,034		
(2) 敷金及び保証金		292,861		282,830		
(3) 繰延税金資産		20,315		23,402		
(4) その他		255,891		306,319		
貸倒引当金		34		45		
投資その他の資産合計		608,675		649,541	6.6	40,866
固定資産合計		1,916,329		5,421,443	54.7	3,505,114
資産合計		6,274,798		9,907,573	100.0	3,632,774

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	532,235		503,862		
2. 短期借入金	-		3,800,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	163,200		171,200		
4. 未払法人税等	446,975		258,582		
5. 未払消費税等	73,165		2,795		
6. 賞与引当金	175,787		186,112		
7. その他	308,445		482,434		
流動負債合計	1,699,810	27.1	5,404,987	54.6	3,705,176
固定負債					
1. 長期借入金	212,200		41,000		
2. 繰延税金負債	896,009		820,853		
3. 退職給付引当金	118,793		140,078		
4. 役員退職慰労引当金	90,525		104,002		
5. 製品保証引当金	266,364		194,708		
6. その他	12,037		7,023		
固定負債合計	1,595,929	25.4	1,307,665	13.2	288,264
負債合計	3,295,739	52.5	6,712,652	67.8	3,416,912
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	
(資本の部)					
資本金	387,376	6.2	389,209	3.9	1,832
資本剰余金	359,173	5.7	360,994	3.6	1,821
利益剰余金	2,226,509	35.5	2,440,294	24.6	213,785
その他有価証券評価差額金	6,566	0.1	5,018	0.1	1,547
自己株式	565	0.0	595	0.0	29
資本合計	2,979,059	47.5	3,194,921	32.2	215,861
負債、少数株主持分及び 資本合計	6,274,798	100.0	9,907,573	100.0	3,632,774

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	7,827,463	100.0	7,315,993	100.0	511,469
売上原価	3,507,517	44.8	3,504,451	47.9	3,065
売上総利益	4,319,945	55.2	3,811,541	52.1	508,404
販売費及び一般管理費	3,697,761	47.3	3,356,215	45.9	341,545
営業利益	622,184	7.9	455,326	6.2	166,858
営業外収益					
1. 受取利息	813		1,364		
2. 地代家賃収入	29,131		29,129		
3. 雑収入	5,651	35,596	6,039	36,533	937
営業外費用					
1. 支払利息	3,116		4,955		
2. 雑損失	4,555	7,672	3,715	8,670	998
経常利益	650,109	8.3	483,189	6.6	166,919
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		146		
2. 製品保証引当金戻入益	-	-	15,366	15,513	15,513
特別損失					
1. 固定資産除却損	2,056	2,056	3,237	3,237	1,181
税金等調整前当期純利益	648,053	8.3	495,465	6.8	152,587
法人税、住民税及び事業税	518,254		295,939		
法人税等調整額	195,131	323,122	77,119	218,820	104,302
当期純利益	324,930	4.2	276,645	3.8	48,284

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			353,308		359,173	5,865
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使		5,865	5,865	1,821	1,821	4,043
資本剰余金期末残高			359,173		360,994	1,821
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,964,482		2,226,509	262,027
利益剰余金増加高						
当期純利益		324,930	324,930	276,645	276,645	48,284
利益剰余金減少高						
1. 配当金		47,903		48,260		
2. 役員賞与		15,000	62,903	14,600	62,860	43
利益剰余金期末残高			2,226,509		2,440,294	213,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		648,053	495,465	152,587
減価償却費		217,937	249,022	31,085
前払年金費用の減少額		5,045	8,863	3,818
退職給付引当金の増加額		22,365	21,284	1,081
役員退職慰労引当金の増減額		18,595	13,477	32,072
製品保証引当金の増減額		12,344	71,656	84,000
賞与引当金の増加額		46,945	10,325	36,619
貸倒引当金の増減額		184	10,380	10,565
受取利息及び受取配当金		813	1,364	551
支払利息		3,116	4,955	1,838
固定資産売却益		-	146	146
固定資産除却損		2,056	3,237	1,181
売上債権の増減額		147,711	46,583	194,294
たな卸資産の増加額		24,543	43,568	19,024
その他の流動資産の減少額		29,938	9,383	20,555
仕入債務の減少額		1,164	28,373	27,208
未払消費税等の増減額		37,041	70,370	107,412
その他の流動負債の増加額		23,145	146,333	123,188
役員賞与の支払額		15,000	14,600	400
その他		10,858	34,643	45,502
小計		850,833	754,588	96,244
利息及び配当金の受取額		813	1,365	551
利息の支払額		3,015	5,438	2,422
法人税等の支払額		176,839	491,083	314,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,792	259,432	412,360
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		100,222	3,674,282	3,574,060
有形固定資産の売却による収入		-	198	198
無形固定資産の取得による支出		41,306	16,937	24,368
その他投資の取得による支出		53,222	-	53,222
その他		4,359	4,936	9,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,391	3,695,958	3,505,566
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		-	3,800,000	3,800,000
長期借入れによる収入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出		207,800	163,200	44,600
長期未払金の増減額		4,807	5,014	206
株式の発行による収入		11,730	3,654	8,076
自己株式の取得による支出		-	29	29
配当金の支払額		47,903	48,260	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,219	3,587,149	3,535,930
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		532,620	150,623	381,996
現金及び現金同等物の期首残高		1,116,774	1,649,394	532,620
現金及び現金同等物の期末残高		1,649,394	1,800,017	150,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂
- (2) 非連結子会社の名称等 益盟軟件系統開發(南京)有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品・製品・原材料	総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物及び構築物 8～52年
	その他 4～6年

無形固定資産

ソフトウェア	
市場販売目的	見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却
自社利用目的	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
製品保証引当金	無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	16,185千円	16,185千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金繰入額	75,245千円	-千円
給料手当	1,280,231千円	1,260,315千円
賞与引当金繰入額	150,523千円	158,522千円
退職給付費用	68,050千円	55,734千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,605千円	15,277千円
地代家賃	386,566千円	402,541千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	137,344千円	-千円
--	-----------	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,475,147千円	1,625,734千円
有価証券勘定	203,247千円	203,283千円
預入期間が3か月を越える定期預金	29,000千円	29,000千円
現金及び現金同等物	1,649,394千円	1,800,017千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,898,645	668,373	6,567,019	292,220	6,274,798
減価償却費	325,658	36,430	362,088	5,697	356,391
資本的支出	296,704	32,626	329,331	10,236	319,094

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	-	7,315,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	-	26,475	26,475	-
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	1,373	455,326
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,141,609	864,765	10,006,375	98,801	9,907,573
減価償却費	486,089	37,775	523,865	5,965	517,899
資本的支出	3,921,294	115,943	4,037,237	17,579	4,019,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	15,978	729	-	-	-
車両運搬具	45,994	20,434	25,560	39,128	24,017	15,110
工具器具備品	54,814	45,815	8,998	27,936	23,611	4,325
合計	117,517	82,227	35,289	67,064	47,628	19,436

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	25,138千円	16,198千円
1年超	20,676千円	8,126千円
合計	45,815千円	24,324千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,136千円	23,570千円
減価償却相当額	23,745千円	18,713千円
支払利息相当額	2,019千円	1,112千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	青山 明	-	-	当社代 表取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,841	-	-
役員	廣川 裕之	-	-	当社取 締役員	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,129	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,000	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	青山 明	-	-	当社代 表取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,767	-	-
役員	廣川 裕之	-	-	当社取 締役員	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,506	-	-
役員	國光 宏昌	-	-	当社取 締役員	(被所有) 直接 13.3	-	-	社宅賃貸	765	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	71,669	75,957
未払事業税	36,237	19,234
退職給付引当金	45,088	55,546
役員退職慰労引当金	36,807	42,301
製品保証引当金	108,250	79,129
一括減価償却資産超過額	11,685	8,027
未実現利益に係る一時差異	12,102	11,278
減価償却超過額	76,988	39,186
ゴルフ会員権評価損	5,884	5,884
投資有価証券評価損	6,092	6,092
その他	7,770	20,423
繰延税金資産合計	418,578	363,063
繰延税金負債との相殺額	282,592	224,054
繰延税金資産の純額	135,986	139,008
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,116,573	987,541
前払年金費用	57,532	53,930
その他	4,495	3,435
繰延税金負債合計	1,178,601	1,044,907
繰延税金資産との相殺額	282,592	224,054
繰延税金負債の純額	896,009	820,853

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産	115,670	115,606
固定資産	20,315	23,402
固定負債	896,009	820,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	0.9%
留保金課税	6.4%
投資減税特別控除	2.6%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	2.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.3%
留保金課税	4.8%
投資減税特別控除	3.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,194	12,313	10,118	2,194	10,490	8,295
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	11,143	943	10,200	10,359	159
	小計	12,394	23,456	11,061	12,394	20,849	8,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	12,394	23,456	11,061	12,394	20,849	8,454

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	203,247	203,283	

[デリバティブ取引関係]

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(単位：千円)	
・退職給付債務	205,685	236,554
・年金資産	239,702	267,613
・未積立退職給付債務(+)	34,016	31,058
・未認識年金資産	61,504	69,609
・未認識数理計算上の差異	50,259	31,174
・連結貸借対照表計上額純額(+ +)	22,772	7,376
・前払年金費用	141,566	132,702
・退職給付引当金(-)	118,793	140,078

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用	75,814	61,462
(1) 勤務費用	50,447	44,033
(2) 利息費用	4,314	3,797
(3) 期待運用収益	1,815	2,397
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,866	16,028

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	62,163	100.0	46,246	100.0
合計	62,163	100.0	46,246	100.0

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	2,106,441	67.0	1,828,243	60.2
調剤薬局事業	1,039,019	33.0	1,208,591	39.8
合計	3,145,461	100.0	3,036,834	100.0

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	4,915,704	62.8	4,208,766	57.5
	医科システム	232,379	3.0	169,958	2.3
	ネットワークシステム	135,695	1.7	205,039	2.8
	サプライ	691,754	8.8	678,321	9.3
	保守サービス	218,898	2.8	149,109	2.1
計	6,194,431	79.1	5,411,195	74.0	
調剤薬局事業	1,633,031	20.9	1,904,798	26.0	
合計	7,827,463	100.0	7,315,993	100.0	

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06)6397-1888
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,437	12.6	380	33.6	409	32.1
16 年 3 月期	6,218	1.9	573	8.7	602	9.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	233	21.6	33 84	33 82	7.7	5.3	7.5
16 年 3 月期	297	27.5	41 44	41 25	10.6	10.5	9.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 6,899,123 株 16 年 3 月期 6,857,050 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	7 00	0 00	7 00	48	20.7	1.6
16 年 3 月期	7 00	0 00	7 00	48	16.9	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	9,276	3,099	33.4	448 86
16 年 3 月期	6,043	2,925	48.4	422 45

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 6,905,863 株 16 年 3 月期 6,894,300 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 887 株 16 年 3 月期 850 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,068	203	107	0 00		
通期	6,538	631	334	7 00	7 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 30 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第21期 (平成16年3月31日現在)		第22期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	1,385,094		1,502,585		
2. 受取手形	246,616		157,951		
3. 売掛金	1,754,150		1,724,217		
4. 有価証券	203,247		203,283		
5. 商品	190,914		235,695		
6. 製品	9,570		2,123		
7. 原材料	9,825		4,028		
8. 貯蔵品	24,857		16,415		
9. 前渡金	11,718		-		
10. 前払費用	30,820		31,022		
11. 繰延税金資産	105,640		102,302		
12. 関係会社短期貸付金	210,000		-		
13. その他	17,013		18,411		
貸倒引当金	300		10,660		
流動資産合計	4,199,169	69.5	3,987,376	43.0	211,792
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	487,573		491,134		
減価償却累計額	170,928	316,645	192,658	298,475	
(2) 構築物	13,460		13,460		
減価償却累計額	8,081	5,378	8,651	4,808	
(3) 車両運搬具	7,261		7,261		
減価償却累計額	4,903	2,357	5,773	1,487	
(4) 工具、器具及び備品	302,205		376,549		
減価償却累計額	171,240	130,964	233,957	142,591	
(5) 土地		339,827		3,856,671	
有形固定資産合計	795,173	13.1	4,304,034	46.4	3,508,861
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	411,622		295,197		
(2) その他	4,996		4,996		
無形固定資産合計	416,619	6.9	300,194	3.2	116,425
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	23,456		20,849		
(2) 関係会社株式	16,953		16,953		
(3) 出資金	10		10		
(4) 関係会社長期貸付金	54,281		82,761		
(5) 破産更生債権等	34		45		
(6) 長期前払費用	6,525		57,146		
(7) 前払年金費用	141,566		132,702		
(8) 敷金及び保証金	285,683		274,980		
(9) 建設協力金	38,159		-		
(10) 保険積立金	53,222		53,222		
(11) その他	13,000		46,733		
貸倒引当金	34		45		
投資その他の資産合計	632,858	10.5	685,359	7.4	52,501
固定資産合計	1,844,650	30.5	5,289,588	57.0	3,444,937
資産合計	6,043,819	100.0	9,276,964	100.0	3,233,144

(単位：千円)

科 目	第21期 (平成16年3月31日現在)		第22期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	86,354		76,273		
2. 買掛金	358,802		305,007		
3. 短期借入金	-		3,500,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	163,200		171,200		
5. 未払金	194,114		298,313		
6. 未払費用	15,800		16,400		
7. 未払法人税等	424,975		236,502		
8. 未払消費税等	72,702		2,326		
9. 前受金	4,557		4,346		
10. 預り金	8,190		7,661		
11. 前受収益	64,410		122,677		
12. 賞与引当金	158,900		162,500		
13. その他	3		-		
流動負債合計	1,552,011	25.7	4,903,208	52.9	3,351,197
固定負債					
1. 長期借入金	212,200		41,000		
2. 繰延税金負債	896,009		820,853		
3. 退職給付引当金	102,046		115,991		
4. 役員退職慰労引当金	89,200		101,440		
5. 製品保証引当金	266,364		194,708		
固定負債合計	1,565,820	25.9	1,273,992	13.7	291,827
負債合計	3,117,831	51.6	6,177,201	66.6	3,059,370
(資本の部)					
資本金	387,376	6.4	389,209	4.2	1,832
資本剰余金					
資本準備金	359,173		360,994		
資本剰余金合計	359,173	5.9	360,994	3.9	1,821
利益剰余金					
1. 利益準備金	6,368		6,368		
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金	1,780,829		1,630,901		
(2) 別途積立金	50,000		250,000		
3. 当期末処分利益	336,240		457,866		
利益剰余金合計	2,173,438	36.0	2,345,136	25.3	171,698
その他有価証券評価差額金	6,566	0.1	5,018	0.0	1,547
自己株式	565	0.0	595	0.0	29
資本合計	2,925,988	48.4	3,099,763	33.4	173,774
負債資本合計	6,043,819	100.0	9,276,964	100.0	3,233,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第21期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第22期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		6,218,811	100.0	5,437,670	100.0	781,140
売上原価		2,483,323	39.9	2,338,354	43.0	144,968
売上総利益		3,735,488	60.1	3,099,316	57.0	636,171
販売費及び一般管理費		3,161,729	50.9	2,718,587	50.0	443,141
営業利益		573,759	9.2	380,728	7.0	193,030
営業外収益						
1. 受取利息		3,258		1,921		
2. 有価証券利息		91		645		
3. 関係会社地代家賃収入		41,562		40,286		
4. 地代家賃収入		29,131		28,929		
5. 雑収入		4,522	1.3	4,933	1.4	1,849
営業外費用						
1. 支払利息		2,516		3,748		
2. 関係会社関連費用		44,197		42,339		
3. 雑損失		3,125	0.8	2,216	0.9	1,535
経常利益		602,484	9.7	409,140	7.5	193,344
特別利益						
1. 固定資産売却益		-		146		
2. 製品保証引当金戻入益		-	-	15,366	0.3	15,513
特別損失						
固定資産除却損		1,823	0.0	1,382	0.0	440
税引前当期純利益		600,660	9.7	423,271	7.8	177,389
法人税、住民税及び事業税		489,812		260,572		
法人税等調整額		186,835	4.9	70,758	3.5	113,164
当期純利益		297,683	4.8	233,458	4.3	64,224
前期繰越利益		38,557		224,408		185,850
当期末処分利益		336,240		457,866		121,626

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第21期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第22期 株主総会承認予定日 (平成17年6月29日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		336,240		457,866	121,626
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	149,927	149,927	188,468	188,468	38,540
合計		486,168		646,334	160,166
利益処分額					
1. 配当金	48,260		48,341		
2. 取締役賞与金	13,500		-		
3. 任意積立金					
別途積立金	200,000	261,760	400,000	448,341	186,580
次期繰越利益		224,408		197,993	26,414

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 商品・製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
| (2) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 8～52年 |
| | 工具、器具及び備品 4～5年 |
| (2) 無形固定資産 | 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 |
| | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 |
| | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 |
| (5) 製品保証引当金 | 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|------|
| 消費税等の処理方法 | 税抜方式 |
|-----------|------|

注記事項

(貸借対照表関係)

授權株式数及び発行済株式総数

	前事業年度	当事業年度
授權株式数	16,550,000株	16,550,000株
発行済株式総数	6,895,150株	6,906,750株

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	19,199千円	18,965千円
荷造運送費	59,901千円	62,199千円
広告宣伝費	67,723千円	44,738千円
製品保証引当金繰入額	75,245千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	10,581千円
役員報酬	121,365千円	116,655千円
給料手当	1,052,616千円	984,493千円
賞与	133,467千円	121,099千円
賞与引当金繰入額	133,635千円	134,909千円
退職給付費用	62,875千円	47,395千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,650千円	14,040千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	137,328千円	- 千円
--	-----------	------

3. 関係会社関連費用の主なもの

地代家賃	32,801千円	32,520千円
減価償却費	11,006千円	9,428千円

4. 固定資産除却損

建設付属設備	545千円	437千円
工具、器具及び備品	1,277千円	945千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	15,978	729	-	-	-
車両運搬具	45,994	20,434	25,560	39,128	24,017	15,110
工具器具備品	34,001	30,198	3,802	7,123	5,224	1,899
合計	96,704	66,611	30,092	46,251	29,241	17,010

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20,899千円	11,743千円
1年超	13,909千円	5,814千円
合計	34,809千円	17,557千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26,445千円	18,879千円
減価償却相当額	19,354千円	15,942千円
支払利息相当額	1,378千円	678千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,576	66,040
未払事業税	34,331	17,143
退職給付引当金	38,054	45,430
役員退職慰労引当金	36,250	41,225
製品保証引当金	108,250	79,129
一括減価償却資産超過額	11,063	7,096
減価償却超過額	76,988	39,186
ゴルフ会員権評価損	5,884	5,884
投資有価証券評価損	6,092	6,092
その他	6,739	19,128
繰延税金資産合計	388,232	326,357
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,116,573	987,541
前払年金費用	57,532	53,930
その他	4,495	3,435
繰延税金負債合計	1,178,601	1,044,907
繰延税金負債の純額	790,368	718,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.0%
留保金課税	6.6%
投資減税特別控除	2.8%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	2.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%

当事業年度(平成17年3月31日現在)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.4%
留保金課税	4.8%
投資減税特別控除	2.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

7. 役員の変動

決定になり次第開示いたします。